



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 愛知銀行
コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 幅 健三

(氏名) 早川 潤

TEL 052-251-3211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,361	△5.4	5,174	△33.1	5,039	16.6
22年3月期	56,424	△7.9	7,738	108.1	4,321	102.3

(注) 包括利益 23年3月期 403百万円 (△98.1%) 22年3月期 21,795百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	463.27	—	3.1	0.2	9.7
22年3月期	397.21	—	2.8	0.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,722,819	165,088	5.9	14,889.63	12.01
22年3月期	2,607,109	165,571	6.2	14,942.58	11.91

(参考) 自己資本 23年3月期 161,950百万円 22年3月期 162,564百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	84,796	△61,689	△914	89,434
22年3月期	25,023	△16,594	△805	67,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	761	17.6	0.5
23年3月期	—	45.00	—	35.00	80.00	870	17.3	0.5
24年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		28.2	

(注) 23年3月期第2四半期末配当金 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	0.2	2,300	△39.9	1,200	△43.7	110.33
通期	52,500	△1.6	5,200	0.5	2,700	△46.4	248.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,943,240 株	22年3月期	10,943,240 株
23年3月期	66,537 株	22年3月期	63,935 株
23年3月期	10,878,010 株	22年3月期	10,880,819 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,816	△4.9	4,580	△35.9	4,801	17.8
22年3月期	49,211	△7.8	7,143	123.6	4,075	105.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	441.40	—
22年3月期	374.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,711,561	158,598	5.8	14,581.47	11.60
22年3月期	2,594,944	159,447	6.1	14,656.06	11.52

(参考) 自己資本 23年3月期 158,598百万円 22年3月期 159,447百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	0.4	2,000	△42.9	1,100	△45.1	101.13
通期	46,000	△1.7	4,600	0.4	2,500	△47.9	229.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略	5
(4) 対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 追加情報	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. 平成23年3月期 決算説明資料	33
I 平成23年3月期決算の状況	33
1. 損益状況	33
2. 諸利回・利鞘	34
3. 国債等債券損益	34
4. 株式等損益	34
5. 有価証券の評価損益	35
6. 自己資本比率	35
7. ROE	36
8. 預金・貸出金残高の状況	36
II 貸出金等の状況	37
1. リスク管理債権の状況	37
2. 貸倒引当金の状況	38
3. 金融再生法開示債権	38
4. 金融再生法開示債権の保全状況	38
5. 業種別貸出金状況等	39
① 業種別貸出金	39
② 業種別リスク管理債権	39
③ 消費者ローン残高	40
④ 中小企業等貸出比率	40
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	41
III 平成24年3月期業績予想	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、雇用情勢などの面で厳しい状況が続いたものの、輸出の持ち直しや各種の政策効果などにより、国内経済は一部に回復の動きがみられました。

愛知県を中心とした当地域におきましても、エコカー補助金等の終了による一時的な生産の落ち込みはありましたが、期末にかけ、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。

しかし、3月に発生した東日本大震災の影響から、当面の国内経済の失速は避けられない状況となっております。当地域におきましても、震災による直接的な被害は免れたものの、今後、東北地方における工場の操業停止などの影響による経済活動の停滞が懸念されております。

金融面をみますと、日本銀行は10月に実質的なゼロ金利政策を含む金融緩和政策を決定し推進してきましたが、3月には、今回の震災による市場の混乱を防ぐことを目的に金融緩和を一層強化いたしました。日経平均株価につきましては、欧州の財政問題を機に下落した後、日米の追加金融緩和政策の効果などから回復基調にありましたが、震災の影響により再び下落し、期末の終値は9,755円と前年度末比1,334円低下いたしました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息をはじめとした資金運用収益、及び株式等売却益の減少により、前期比30億63百万円減収の533億61百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少等により、前期比4億99百万円減少の481億87百万円となりました。この結果、経常利益は前期比25億63百万円減益の51億74百万円、当期純利益は、税金費用の減少により、前期比7億17百万円増益の50億39百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は468億16百万円、セグメント利益は45億91百万円となりました。リース業の経常収益は58億62百万円、セグメント利益は2億85百万円となりました。

③ 当行グループの見通し

平成24年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は460億円（23年3月期比8億円減収）、経常利益は46億円（23年3月期比微増）、当期純利益は25億円（23年3月期比23億円減益）。

[連結]

経常収益は525億円（23年3月期比8億円減収）、経常利益は52億円（23年3月期比微増）、当期純利益は27億円（23年3月期比23億円減益）。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比1,157億円増加し、2兆7,228億円となりました。

うち、貸出金は、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、前期末比468億円増加し、1兆6,160億円となりました。

また、有価証券は、前期末比557億円増加し、9,055億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比1,161億円増加し、2兆5,577億円となりました。

うち、預金は、積極的に個人預金の取り入れを図った結果、前期末比649億円増加し、2兆4,135億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は1,650億円で、1株当たりの純資産額は14,889円63銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び債券貸借取引受入担保金の増加等により847億96百万円の収入（前期比597億72百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により616億89百万円の支出（前期比450億95百万円減少）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により9億14百万円の支出（前期比1億8百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より221億92百万円増加し、894億34百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

なお、これらの配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としております。

こうした基本方針に基づき、平成23年3月期の期末配当金は、普通配当金として1株当たり35円とさせていただきます。なお、既に中間配当金として、1株当たり45円（創業100周年記念配当10円を含む）を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり80円となります。

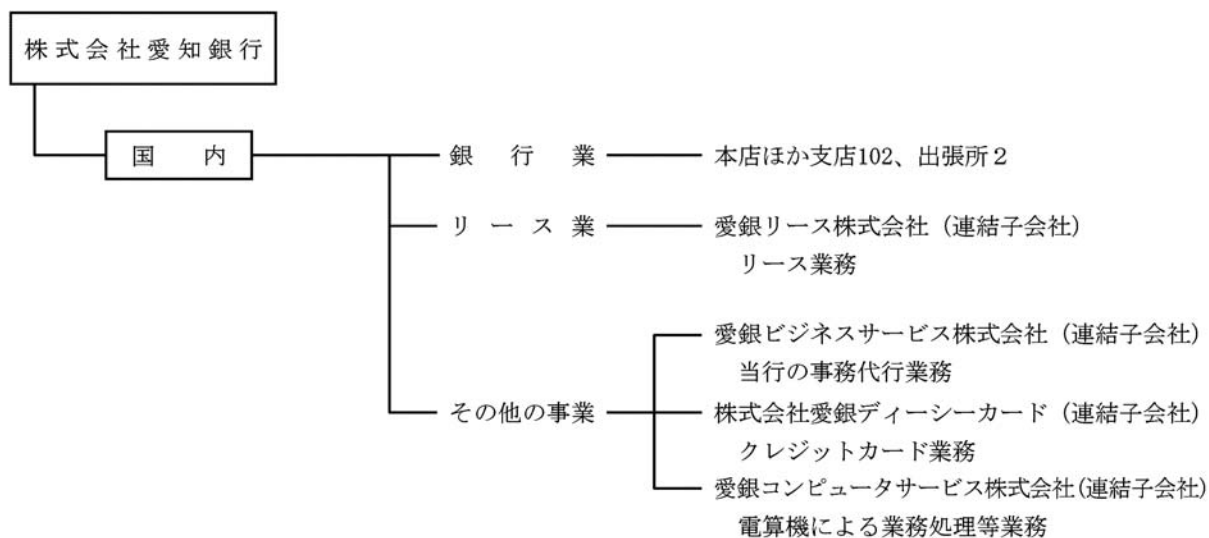
また、次期の配当金につきましては、普通配当として、平成23年3月期同様、中間配当金35円、期末配当金35円の年間70円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、金融円滑化に積極的に取り組むとともに、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成22年4月より「第8次中期経営計画」（平成22年度～平成24年度）をスタートしております。

第8次中期経営計画の最終年度となる平成25年3月期の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

経常利益	80億円
当期純利益	50億円

(3) 中長期的な経営戦略

平成22年4月からスタートしました「第8次中期経営計画」では、「次代に繋ぐ営業基盤の再構築」をテーマとしております。

具体的には、経営の原点に立ち返り、新しいお客さまとの取引を増やし、またお客さまとの取引の関係を深めていくことで、将来にわたって当行の財産となる強固な営業基盤の構築を目指してまいります。

これを実現するために、地域の中小企業や個人のお客さまのニーズに的確にお応えできる人材の育成に注力し、「営業力の強化」を図ると同時に、創業からの経営理念である「堅実経営」を堅持し、内部管理態勢のより一層の充実に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境を展望しますと、東日本大震災により国内景気の先行き不透明感が高まるなか、当行の主要なお客さまである中小企業の経営環境は厳しい状況が続くことが予想されます。また、県内外の金融機関による当地域内での店舗網強化が進んでおり、銀行間の競争も激化しております。

このような状況下、当行が対処すべき課題は、地域金融機関として、中小企業をはじめとした地域金融の円滑化に積極的に取り組み、資金面はもちろんのこと、経営改善に向けた支援などによって、地域経済の活性化に貢献していくことであります。

こうした考えは、当行が創業以来掲げております「堅実経営に徹し、業績の発展をとおして地域社会の繁栄に寄与する」という経営理念に基づくものであり、昨年4月よりスタートしました「第8次中期経営計画」の各種施策を実践することで実現してまいります。特に中小企業のお客さまの経営改善や経営課題の解決に向け、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

おかげさまで、当行は昨年9月に創業100周年を迎えることができました。

100年の永きにわたり、当行を支えていただいた株主の皆さま、地域のお客さまに感謝するとともに、次の100年に向け、更なる企業価値の向上を目指し、役職員一同、業績の発展に邁進する所存でございます。

株主ならびにお取引先の皆さまには、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,736	90,639
コールローン及び買入手形	33,651	25,151
商品有価証券	305	356
有価証券	※1, ※7, ※12 849,793	※1, ※7, ※12 905,573
投資損失引当金	△21	△17
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 1,569,236	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 1,616,075
外国為替	※6 1,608	※6 1,655
その他資産	※7 35,002	※7 38,782
有形固定資産	※10, ※11 33,270	※10, ※11 33,304
建物	5,211	5,398
土地	※9 23,822	※9 23,800
建設仮勘定	9	13
その他の有形固定資産	4,225	4,093
無形固定資産	633	997
ソフトウェア	357	821
ソフトウェア仮勘定	73	—
その他の無形固定資産	202	176
繰延税金資産	590	762
支払承諾見返	24,930	21,392
貸倒引当金	△10,628	△11,855
資産の部合計	2,607,109	2,722,819
負債の部		
預金	2,348,653	2,413,589
債券貸借取引受入担保金	※7 20,353	※7 66,473
借入金	6,590	5,805
外国為替	380	651
その他負債	21,899	33,429
賞与引当金	673	668
役員賞与引当金	31	37
退職給付引当金	3,137	3,243
役員退職慰労引当金	571	642
睡眠預金払戻損失引当金	255	250
偶発損失引当金	1,236	1,877
繰延税金負債	6,132	3,015
再評価に係る繰延税金負債	※9 6,690	※9 6,652
支払承諾	24,930	21,392
負債の部合計	2,441,538	2,557,730
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,885	13,884
利益剰余金	103,863	108,089
自己株式	△592	△606
株主資本合計	135,156	139,367
その他有価証券評価差額金	20,025	15,255
土地再評価差額金	※9 7,382	※9 7,326
その他の包括利益累計額合計	27,408	22,582
少数株主持分	3,006	3,138
純資産の部合計	165,571	165,088
負債及び純資産の部合計	2,607,109	2,722,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	56,424	53,361
資金運用収益	38,861	37,625
貸出金利息	26,942	26,079
有価証券利息配当金	11,718	11,355
コールローン利息及び買入手形利息	148	140
預け金利息	29	34
その他の受入利息	22	15
役務取引等収益	12,622	12,127
その他業務収益	2,294	2,227
その他経常収益	2,646	1,381
経常費用	48,686	48,187
資金調達費用	4,633	3,451
預金利息	4,495	3,348
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	2
債券貸借取引支払利息	0	3
借入金利息	125	87
その他の支払利息	10	9
役務取引等費用	8,037	7,450
その他業務費用	1,281	1,487
営業経費	28,755	28,868
その他経常費用	5,978	6,928
貸倒引当金繰入額	2,083	3,565
投資損失引当金繰入額	7	6
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	102	65
偶発損失引当金繰入額	90	640
その他の経常費用	※1 3,694	※1 2,650
経常利益	7,738	5,174
特別利益	4	5
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	4	3
特別損失	413	310
固定資産処分損	80	48
減損損失	※2 332	※2 162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		99
税金等調整前当期純利益	7,329	4,869
法人税、住民税及び事業税	3,019	577
法人税等調整額	△187	△883
法人税等合計	2,831	△305
少数株主損益調整前当期純利益		5,174
少数株主利益	175	134
当期純利益	4,321	5,039

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,174
その他の包括利益	—	※1 △4,770
その他有価証券評価差額金	—	△4,770
包括利益	—	※2 403
親会社株主に係る包括利益	—	270
少数株主に係る包括利益	—	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
前期末残高	13,886	13,885
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,885	13,884
利益剰余金		
前期末残高	100,283	103,863
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△870
当期純利益	4,321	5,039
土地再評価差額金の取崩	20	55
当期変動額合計	3,580	4,225
当期末残高	103,863	108,089
自己株式		
前期末残高	△566	△592
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△15
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△25	△14
当期末残高	△592	△606
株主資本合計		
前期末残高	131,602	135,156
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△870
当期純利益	4,321	5,039
自己株式の取得	△29	△15
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	20	55
当期変動額合計	3,554	4,210
当期末残高	135,156	139,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,731	20,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,293	△4,769
当期変動額合計	17,293	△4,769
当期末残高	20,025	15,255
土地再評価差額金		
前期末残高	7,374	7,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△55
当期変動額合計	8	△55
当期末残高	7,382	7,326
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,105	27,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,302	△4,825
当期変動額合計	17,302	△4,825
当期末残高	27,408	22,582
少数株主持分		
前期末残高	2,828	3,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	131
当期変動額合計	177	131
当期末残高	3,006	3,138
純資産合計		
前期末残高	144,536	165,571
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△870
当期純利益	4,321	5,039
自己株式の取得	△29	△15
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	20	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,480	△4,693
当期変動額合計	21,034	△483
当期末残高	165,571	165,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,329	4,869
減価償却費	1,610	1,498
減損損失	332	162
貸倒引当金の増減(△)	337	1,226
投資損失引当金の増減額(△は減少)	7	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	66	70
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	28	△4
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	90	640
資金運用収益	△38,861	△37,625
資金調達費用	4,633	3,451
有価証券関係損益(△)	△741	△339
為替差損益(△は益)	1,456	3,537
固定資産処分損益(△は益)	80	47
商品有価証券の純増(△)減	215	△50
貸出金の純増(△)減	△24,818	△46,838
預金の純増減(△)	46,738	64,936
譲渡性預金の純増減(△)	△1,270	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,345	△785
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	87	288
コールローン等の純増(△)減	19,901	8,499
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△26,553	46,119
外国為替(資産)の純増(△)減	632	△46
外国為替(負債)の純増減(△)	72	271
資金運用による収入	39,171	38,236
資金調達による支出	△3,983	△3,498
その他	3,688	2,824
小計	26,899	87,606
法人税等の支払額	△1,875	△2,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,023	84,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△399,842	△488,783
有価証券の売却による収入	286,859	334,551
有価証券の償還による収入	98,028	94,388
有形固定資産の取得による支出	△1,398	△1,458
有形固定資産の売却による収入	155	122
無形固定資産の取得による支出	△396	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,594	△61,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△27
配当金の支払額	△761	△870
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△29	△15
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,624	22,192
現金及び現金同等物の期首残高	59,617	67,242
現金及び現金同等物の期末残高	※1 67,242	※1 89,434

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 会社名 愛銀ビジネスサービス株式会社 愛銀リース株式会社 株式会社愛銀ディーシーカード 愛銀コンピュータサービス株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：8年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>
	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。</p>
	<p>(12) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(14) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社は、金利スワップの特例処理を行っております。
	(16) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。
	(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(18) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は2百万円減少、税金等調整前当期純利益は102百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に14,585百万円含まれております。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,568百万円、延滞債権額は56,600百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は680百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,360百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,209百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、32,530百万円であります。</p>	<p>※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に19,990百万円含まれております。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,924百万円、延滞債権額は61,209百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は709百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,631百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,474百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、34,981百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="231 309 770 421"> <tr> <td>有価証券</td> <td>20,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>20,353 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券41,813百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は350百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、478,893百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	20,309 百万円	担保資産に対応する債務		債券貸借取引受入担保金	20,353 百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="877 309 1417 421"> <tr> <td>有価証券</td> <td>66,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>66,473 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券42,179百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は345百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、513,462百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	66,330 百万円	担保資産に対応する債務		債券貸借取引受入担保金	66,473 百万円
有価証券	20,309 百万円												
担保資産に対応する債務													
債券貸借取引受入担保金	20,353 百万円												
有価証券	66,330 百万円												
担保資産に対応する債務													
債券貸借取引受入担保金	66,473 百万円												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,246 百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 23,451 百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333 百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は16,313百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,742 百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 23,736 百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333 百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は15,246百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
※1. その他の経常費用には、株式等償却1,718百万円を含んでおります。 ※2. 営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(332百万円)として特別損失に計上しております。					※1. その他の経常費用には、株式等償却653百万円を含んでおります。 ※2. 営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(162百万円)として特別損失に計上しております。						
区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)		
稼働 資産	愛知県内	営業店舗 等6か店	土地及び建	273	稼働 資産	愛知県内	営業店舗 等5か店	土地及び建	115		
			(うち土地)	112)				(うち土地)	70)		
			(うち建物等)	104)				(うち建物等)	24)		
				(うち動産等)		56)				(うち動産等)	20)
	愛知県外	営業店舗 等6か店	土地及び建	28		愛知県外	営業店舗 等5か店	土地及び建	23		
			(うち土地)	4)				(うち土地)	3)		
			(うち建物等)	11)				(うち建物等)	1)		
				(うち動産等)		12)				(うち動産等)	19)
	遊休 資産 等	愛知県内	遊休資産 等3か所	土地及び建		11	遊休 資産 等	愛知県内	遊休資産 等4か所	土地及び建	8
				(うち土地)		8)				(うち土地)	8)
(うち建物等)				2)	(うち建物等)	—)					
			(うち動産等)	—)				(うち動産等)	—)		
愛知県外	遊休資産 等1か所	土地及び建	18	愛知県外	遊休資産 等2か所	土地及び建	14				
		(うち土地)	18)			(うち土地)	14)				
		(うち建物等)	—)			(うち建物等)	0)				
			(うち動産等)	—)				(うち動産等)	—)		
合計				332	合計				162		
				(うち土地 145)					(うち土地 96)		
				(うち建物等 119)					(うち建物等 26)		
				(うち動産等 68)					(うち動産等 39)		
稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。 また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。 なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。					稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。 また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。 なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	17,297百万円
その他有価証券評価差額金	17,297百万円
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	21,795百万円
親会社株主に係る包括利益	21,615百万円
少数株主に係る包括利益	179百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	—	10,943	
合計	10,943	—	—	10,943	
自己株式					
普通株式	60	3	0	63	(注)
合計	60	3	0	63	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	380	35	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	380	35	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	その他利益 剰余金	35	平成22年3月31日	平成22年6月30日

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	—	10,943	
合計	10,943	—	—	10,943	
自己株式					
普通株式	63	2	0	66	(注)
合計	63	2	0	66	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	35	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	489	45	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	その他利益 剰余金	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
現金預け金勘定 68,736	現金預け金勘定 90,639
銀行預け金(日銀預け金を除く) <u>△1,493</u>	銀行預け金(日銀預け金を除く) <u>△1,205</u>
現金及び現金同等物 67,242	現金及び現金同等物 89,434

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	50,221	6,201	1	56,424	—	56,424
(2) セグメント間の内部経常収益	74	257	147	479	(479)	—
計	50,296	6,458	148	56,904	(479)	56,424
経常費用	42,970	6,075	118	49,164	(477)	48,686
経常利益	7,326	383	30	7,739	(1)	7,738
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,596,956	15,286	193	2,612,436	(5,326)	2,607,109
減価償却費	1,337	272	0	1,610	—	1,610
減損損失	332	—	—	332	—	332
資本的支出	1,794	145	—	1,939	—	1,939

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は電算機による業務処理等事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	46,700	5,561	52,262	1,099	53,361	—	53,361
セグメント間の内部経常収益	116	300	417	659	1,076	△1,076	—
計	46,816	5,862	52,679	1,758	54,438	△1,076	53,361
セグメント利益	4,591	285	4,877	300	5,178	△3	5,174
セグメント資産	2,709,783	13,864	2,723,647	4,904	2,728,552	△5,732	2,722,819
セグメント負債	2,552,962	9,599	2,562,562	907	2,563,469	△5,738	2,557,730
その他の項目							
減価償却費	1,292	170	1,463	35	1,498	—	1,498
資金運用収益	37,537	9	37,546	135	37,682	△57	37,625
資金調達費用	3,421	143	3,565	5	3,570	△118	3,451
貸倒引当金繰入額	3,285	145	3,431	132	3,564	0	3,565
有価証券減損処理額	648	7	655	—	655	—	655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,925	0	1,925	44	1,969	—	1,969

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	14,942.58	14,889.63
1株当たり当期純利益金額	円	397.21	463.27

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	165,571	165,088
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,006	3,138
うち少数株主持分	百万円	3,006	3,138
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	162,564	161,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,879	10,876

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	百万円	4,321	5,039
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,321	5,039
普通株式の期中平均株式数	千株	10,880	10,878

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,730	90,622
現金	37,548	37,270
預け金	31,182	53,352
コールローン	33,651	25,151
商品有価証券	305	356
商品国債	302	351
商品地方債	3	5
有価証券	851,348	907,143
国債	274,218	276,557
地方債	65,065	83,629
社債	348,407	391,508
株式	75,697	67,717
その他の証券	87,960	87,730
投資損失引当金	△21	△17
貸出金	1,571,692	1,618,028
割引手形	32,227	34,627
手形貸付	86,586	81,702
証書貸付	1,253,091	1,306,000
当座貸越	199,786	195,697
外国為替	1,608	1,655
外国他店預け	933	992
買入外国為替	303	354
取立外国為替	372	307
その他資産	17,748	23,225
前払費用	0	0
未収収益	2,957	2,713
金融派生商品	180	272
その他の資産	14,610	20,239
有形固定資産	32,943	32,927
建物	5,198	5,387
土地	23,822	23,800
リース資産	389	392
建設仮勘定	9	13
その他の有形固定資産	3,522	3,334
無形固定資産	472	865
ソフトウェア	147	649
ソフトウェア仮勘定	73	—
リース資産	164	129
その他の無形固定資産	86	86
支払承諾見返	24,937	21,400
貸倒引当金	△8,473	△9,797
資産の部合計	2,594,944	2,711,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,349,965	2,415,183
当座預金	129,047	129,604
普通預金	956,343	986,720
貯蓄預金	31,104	23,443
通知預金	8,959	8,282
定期預金	1,168,061	1,210,216
定期積金	14,956	14,614
その他の預金	41,492	42,302
債券貸借取引受入担保金	20,353	66,473
借入金	—	300
借入金	—	300
外国為替	380	651
外国他店預り	0	—
売渡外国為替	294	527
未払外国為替	85	124
その他負債	21,169	32,597
未払法人税等	1,530	76
未払費用	5,275	5,464
前受収益	1,404	1,364
給付補てん備金	17	9
金融派生商品	339	359
リース債務	612	589
資産除去債務	—	118
その他の負債	11,989	24,616
賞与引当金	648	646
役員賞与引当金	27	33
退職給付引当金	3,137	3,243
役員退職慰労引当金	562	636
睡眠預金払戻損失引当金	255	250
偶発損失引当金	1,236	1,877
繰延税金負債	6,130	3,014
再評価に係る繰延税金負債	6,690	6,652
支払承諾	24,937	21,400
負債の部合計	2,435,497	2,552,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,835	13,835
資本準備金	13,834	13,834
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	100,809	104,796
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	95,416	99,403
買換資産圧縮積立金	359	359
別途積立金	89,280	93,280
繰越利益剰余金	5,776	5,763
自己株式	△592	△606
株主資本合計	132,052	136,025
其他有価証券評価差額金	20,012	15,246
土地再評価差額金	7,382	7,326
評価・換算差額等合計	27,394	22,573
純資産の部合計	159,447	158,598
負債及び純資産の部合計	2,594,944	2,711,561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	49,211	46,816
資金運用収益	38,780	37,537
貸出金利息	26,877	26,007
有価証券利息配当金	11,704	11,339
コールローン利息	148	140
預け金利息	29	34
その他の受入利息	20	14
役務取引等収益	5,453	5,656
受入為替手数料	2,373	2,375
その他の役務収益	3,079	3,280
その他業務収益	2,289	2,222
外国為替売買益	258	303
商品有価証券売買益	12	0
国債等債券売却益	2,018	1,916
国債等債券償還益	—	1
その他経常収益	2,687	1,400
株式等売却益	2,210	930
その他の経常収益	477	469
経常費用	42,068	42,236
資金調達費用	4,558	3,421
預金利息	4,496	3,348
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息	0	2
債券貸借取引支払利息	0	3
借用金利息	—	2
その他の支払利息	59	64
役務取引等費用	2,430	2,485
支払為替手数料	460	470
その他の役務費用	1,969	2,014
その他業務費用	1,281	1,487
国債等債券売却損	1,281	1,486
国債等債券償却	—	1
営業経費	27,969	28,205
その他経常費用	5,827	6,636
貸倒引当金繰入額	2,190	3,285
投資損失引当金繰入額	7	6
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	102	65
偶発損失引当金繰入額	90	640
株式等売却損	487	367
株式等償却	1,713	646
その他の経常費用	1,236	1,624
経常利益	7,143	4,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	0	1
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	0	0
特別損失	412	301
固定資産処分損	79	40
減損損失	332	162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		99
税引前当期純利益	6,730	4,279
法人税、住民税及び事業税	2,939	191
法人税等調整額	△283	△713
法人税等合計	2,655	△521
当期純利益	4,075	4,801

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,834	13,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,834	13,834
その他資本剰余金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	13,836	13,835
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,835	13,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,392	5,392
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,392	5,392
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	809	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△809	—
当期変動額合計	△809	—
当期末残高	—	—
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	359	359
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	359	359
別途積立金		
前期末残高	87,471	89,280
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	809	—
別途積立金の積立	1,000	4,000
当期変動額合計	1,809	4,000
当期末残高	89,280	93,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,442	5,776
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△870
当期純利益	4,075	4,801
土地再評価差額金の取崩	20	55
買換資産圧縮積立金の積立	△0	—
別途積立金の積立	△1,000	△4,000
当期変動額合計	2,334	△12
当期末残高	5,776	5,763
利益剰余金合計		
前期末残高	97,475	100,809
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△870
当期純利益	4,075	4,801
土地再評価差額金の取崩	20	55
退職給与積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,334	3,987
当期末残高	100,809	104,796
自己株式		
前期末残高	△566	△592
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△15
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△25	△14
当期末残高	△592	△606
株主資本合計		
前期末残高	128,744	132,052
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△870
当期純利益	4,075	4,801
自己株式の取得	△29	△15
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	20	55
当期変動額合計	3,307	3,972
当期末残高	132,052	136,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,726	20,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,285	△4,765
当期変動額合計	17,285	△4,765
当期末残高	20,012	15,246
土地再評価差額金		
前期末残高	7,374	7,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△55
当期変動額合計	8	△55
当期末残高	7,382	7,326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,100	27,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,294	△4,821
当期変動額合計	17,294	△4,821
当期末残高	27,394	22,573
純資産合計		
前期末残高	138,845	159,447
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△870
当期純利益	4,075	4,801
自己株式の取得	△29	△15
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	20	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,294	△4,821
当期変動額合計	20,602	△849
当期末残高	159,447	158,598

6. 平成23年3月期 決算説明資料

I 平成23年3月期決算の状況

1. 損益状況 (単体)

(単位：百万円)

科目		平成22年3月期	平成23年3月期	増 減
業務粗利益	1	38,253	38,021	△231
資金利益	2	34,222	34,115	△106
役務取引等利益	3	3,023	3,171	148
その他業務利益	4	1,007	734	△273
経費 (除く臨時処理分)	5	26,778	27,253	474
人件費	6	14,568	14,739	170
物件費	7	10,868	11,146	277
税金	8	1,341	1,367	25
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	11,474	10,768	△706
コア業務純益	10	10,737	10,338	△399
一般貸倒引当金繰入額	11	△221	766	988
業務純益	12	11,695	10,001	△1,694
うち国債等債券損益 (5 勘定尻)	13	736	430	△306
臨時損益	14	△4,552	△5,421	△868
うち株式等損益 (3 勘定尻)	15	9	△82	△92
うち不良債権処理額	16	2,574	3,159	584
個別貸倒引当金繰入額	17	2,412	2,518	106
偶発損失引当金繰入額	18	90	640	549
バルクセール売却損	19	71	—	△71
経常利益	20	7,143	4,580	△2,563
特別損益	21	△412	△300	111
うち固定資産処分損益	22	△79	△38	40
うち減損損失	23	332	162	△170
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (損失)	24	—	99	99
税引前当期純利益	25	6,730	4,279	△2,451
法人税、住民税及び事業税	26	2,939	191	△2,747
法人税等調整額	27	△283	△713	△429
法人税等合計	28	2,655	△521	△3,177
当期純利益	29	4,075	4,801	726

2. 諸利回・利鞘（単体）

（単位：％）

科目	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
資金運用利回 A	1.62	1.52	△0.10
貸出金利回 B	1.74	1.66	△0.08
有価証券利回	1.43	1.32	△0.11
資金調達原価 C	1.33	1.27	△0.06
預金等原価 D	1.33	1.27	△0.06
預金等利回	0.19	0.13	△0.06
経費率	1.14	1.13	△0.01
総資金利鞘（A－C）	0.29	0.25	△0.04
預貸金利鞘（B－D）	0.41	0.39	△0.02

3. 国債等債券損益（単体）

（単位：百万円）

科目	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	736	430	△306
売却益	2,018	1,916	△102
償還益	—	1	1
売却損	1,281	1,486	204
償還損	—	—	—
償却	—	1	1

4. 株式等損益（単体）

（単位：百万円）

科目	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
株式等損益（3勘定戻）	9	△82	△92
売却益	2,210	930	△1,279
売却損	487	367	△120
償却	1,713	646	△1,066

5. 有価証券の評価損益 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			
	評価損益			評価損益			
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損
満期保有目的	92	92	—	28	△63	28	—
その他有価証券	32,444	35,382	2,938	25,236	△7,207	28,589	3,352
株式	24,266	25,130	863	16,712	△7,553	18,543	1,831
債券	7,931	9,383	1,452	8,189	258	9,167	977
外国債券	117	662	544	215	98	560	344
その他	129	206	77	118	△11	317	199
合 計	32,536	35,474	2,938	25,265	△7,270	28,617	3,352
株式	24,266	25,130	863	16,712	△7,553	18,543	1,831
債券	8,023	9,475	1,452	8,218	195	9,196	977
外国債券	117	662	544	215	98	560	344
その他	129	206	77	118	△11	317	199

(注) 「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増 減
自己資本比率	11.52	11.60	0.08
自己資本	140,594	145,291	4,697
基本的項目	131,672	135,644	3,972
補完的項目	8,973	9,697	724
控除項目	50	50	—
リスクアセット	1,219,747	1,251,484	31,736

(連結)

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増 減
自己資本比率	11.91	12.01	0.10
自己資本	147,230	152,131	4,900
基本的項目	137,777	142,119	4,342
補完的項目	9,504	10,062	558
控除項目	50	50	—
リスクアセット	1,235,553	1,266,199	30,645

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位：%)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7.69	6.77	△0.92
業務純益ベース	7.84	6.28	△1.56
当期純利益ベース	2.73	3.01	0.28

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
預金 (末残)	2,349,965	2,415,183	65,218
預金 (平残)	2,344,534	2,401,504	56,969
貸出金 (末残)	1,571,692	1,618,028	46,336
貸出金 (平残)	1,535,023	1,559,693	24,670

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

（単体）

（単位：百万円）

リスク管理債権	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
破綻先債権額	4,516	3,889	△626
延滞債権額	56,026	60,632	4,606
3ヵ月以上延滞債権額	680	709	29
貸出条件緩和債権額	6,360	7,631	1,270
合計	67,583	72,862	5,279
貸出金残高（未残）	1,571,692	1,618,028	46,336

（単位：%）

貸出金残高に占める比率	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
破綻先債権額	0.28	0.24	△0.04
延滞債権額	3.56	3.74	0.18
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.04	0.00
貸出条件緩和債権額	0.40	0.47	0.07
合計	4.30	4.50	0.20

（連結）

（単位：百万円）

リスク管理債権	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
破綻先債権額	4,568	3,924	△643
延滞債権額	56,600	61,209	4,609
3ヵ月以上延滞債権額	680	709	29
貸出条件緩和債権額	6,360	7,631	1,270
合計	68,209	73,474	5,265
貸出金残高（未残）	1,569,236	1,616,075	46,838

（単位：%）

貸出金残高に占める比率	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
破綻先債権額	0.29	0.24	△0.05
延滞債権額	3.60	3.78	0.18
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.04	0.00
貸出条件緩和債権額	0.40	0.47	0.07
合計	4.34	4.54	0.20

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
貸倒引当金	8,473	9,797	1,324
一般貸倒引当金	2,640	3,407	766
個別貸倒引当金	5,832	6,390	557
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
貸倒引当金	10,628	11,855	1,226
一般貸倒引当金	3,171	3,771	600
個別貸倒引当金	7,457	8,083	626
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,857	8,684	△1,172
危険債権	52,611	57,250	4,638
要管理債権	7,041	8,340	1,299
小計 (A)	69,510	74,275	4,765
正常債権	1,544,898	1,581,868	36,969
合計	1,614,408	1,656,144	41,735

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
保全額 (B)	63,377	66,023	2,645
貸倒引当金	5,929	6,706	776
担保保証等	57,447	59,316	1,869

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	91.17	88.88	△2.29
---------------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
貸出金合計	1,571,692	1,618,028	46,336
製造業	341,129	336,985	△4,144
農業、林業	944	1,317	373
漁業	17	41	24
鉱業、採石業、砂利採取業	843	1,057	214
建設業	124,759	127,601	2,842
電気・ガス・熱供給・水道業	15,676	17,182	1,506
情報通信業	11,800	12,927	1,127
運輸業、郵便業	65,252	63,962	△1,290
卸売業、小売業	266,212	274,823	8,611
金融業、保険業	49,207	46,124	△3,083
不動産業、物品賃貸業	185,905	219,259	33,354
各種サービス業	119,579	122,149	2,570
地方公共団体	4,064	3,382	△682
その他	386,295	391,207	4,912

② 業種別リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
リスク管理債権合計	67,583	72,862	5,279
製造業	17,531	19,746	2,214
農業、林業	12	—	△12
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200	194	△5
建設業	13,716	17,650	3,933
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,300	1,212	△87
運輸業、郵便業	3,546	2,717	△829
卸売業、小売業	13,210	13,391	181
金融業、保険業	345	307	△37
不動産業、物品賃貸業	4,227	3,486	△740
各種サービス業	7,829	8,860	1,031
地方公共団体	—	—	—
その他	5,663	5,294	△369

③ 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
消費者ローン残高	430,110	442,305	12,194
住宅ローン残高	419,050	432,911	13,861
その他ローン残高	11,060	9,394	△1,666

④ 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
中小企業等貸出比率	83.76	84.85	1.09
中小企業等貸出残高	1,316,498	1,372,986	56,488

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 3,962 <1,820>	1,107	584	— (129)	— (2,141)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8,684 <5,880>	5,601	3,083	100.00%	破綻先債権	3,889 <1,786>
実質破綻先 4,722 <4,059>	2,894	1,015	— (149)	— (662)	危険債権 57,250	49,093	3,307	91.53%	延滞債権	60,632 <59,979>
破綻懸念先 57,174	42,835	6,188	4,843 (3,307)		要管理債権 8,340	4,621	315	59.19%	3ヵ月以上 延滞債権	709
要 注 意 先	要管理先 13,678	5,687	7,991		小 計 74,275 <71,471>	59,316	6,706	88.88%	貸出条件 緩和債権	7,631
	要管理先 以外の 要注意先 365,887	234,130	131,756		正常債権 1,581,868				合 計	72,862 <70,106>
正常先 1,195,388	1,195,388									
合 計 1,640,813 <1,638,009>	1,482,043	147,536	4,843 (3,586)	— (2,804)	合 計 1,656,144 <1,653,339>				貸出金計	1,618,028 <1,615,273>

- （注） 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高（簿価）及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高（時価）及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成24年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成24年3月期（23.4.1～24.3.31）		23年3月期比	23年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（22.4.1 ～23.3.31）
經常収益	23,100	46,000	△816	46,816
經常利益	2,000	4,600	20	4,580
当期（中間）純利益	1,100	2,500	△2,301	4,801
業務純益	4,700	9,800	△201	10,001
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	5,000	10,300	△468	10,768

以 上